

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年4月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高尾 宏和
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 難波 和彦
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長兼経営企画室長 難波 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2019年 9月1日 至2020年 2月29日	自2020年 9月1日 至2021年 2月28日	自2019年 9月1日 至2020年 8月31日
売上高 (千円)	3,365,487	3,167,658	6,130,207
経常利益又は経常損失 () (千円)	66,694	157,746	433,191
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	217,248	127,433	610,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,892	143,245	379,548
純資産額 (千円)	2,037,372	2,032,721	1,921,643
総資産額 (千円)	4,573,381	4,567,683	4,252,409
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	270.14	158.47	759.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	44.5	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,679	80,315	385,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,765	17,454	199,101
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,843	154,357	195,719
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	557,954	814,872	597,654

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日	自2020年 12月1日 至2021年 2月28日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	292.58	47.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が継続及び拡大した場合は、メーカー・中小流通小売業・その他販売会社等がイベント、キャンペーン・装飾物・演出物の自粛の延長、販促費支出抑制姿勢の延長等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費、企業活動が停滞し、2021年1月には11都府県を対象とした緊急事態宣言が再発令されたことにより、飲食やイベントを中心に経済活動が再び制限される状況となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多くの業種において需要低迷を招く中で、流通小売業において販促費の抑制方針を継続する取引先も見られ、今後の景気や企業業績の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、自社企画製品は、主要得意先である流通小売店向け演出物の受注減少等により、売上高は454百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

別注製品は、引き続き採算性を重視した取引の選別を推進し、メーカーと小売店との融合企画である消費者向けキャンペーンの一括受注、SNS、ARなどITデジタル技術等を組み込んだ企画提案等を強化いたしました。大口取引先の受注減少等により売上高は1,659百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

商品は、ノベルティ関連商品や演出物の売上について、新型コロナウイルス感染症によるさまざまな活動自粛による経済の停滞により、売上高は1,053百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,167百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

一方、損益面では売上総利益率が改善したことや、出張自粛、テレワークの導入や人件費の削減など経費の抑制を図ったこと等により営業利益は110百万円（前年同四半期は87百万円の営業損失）、また、投資有価証券の売却益や雇用調整助成金の受給等により経常利益は157百万円（前年同四半期は66百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円（前年同四半期は217百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が247百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が164百万円増加したこと、仕掛品が14百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比370百万円増加し2,964百万円となりました。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が9百万円減少したこと、無形固定資産が22百万円増加したこと、投資その他の資産が68百万円減少したことにより、前連結会計年度末比54百万円減少し1,602百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が70百万円増加したこと、短期借入金が220百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比99百万円減少し1,824百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が334百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比303百万円増加し710百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が95百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が32百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比111百万円増加し2,032百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況(未更新)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、814百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は80百万円(前年同四半期は363百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が148百万円となったことや、賞与引当金の減少額41百万円、退職給付に係る資産の減少額31百万円、売上債権の増加額164百万円、仕入債務の増加額40百万円及び法人税等の還付額36百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は17百万円(前年同四半期は271百万円の獲得)となりました。これは、定期預金の増加額30百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の売却による収入42百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は154百万円(前年同四半期比92百万円増)となりました。これは、短期借入金の純減少額220百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出93百万円、配当金の支払額32百万円等があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	915,444	915,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	915,444	915,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日		915,444		409,796		417,677

(5) 【大株主の状況】

2021年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タカオコーポレイション	岡山市中区中納言町 6 番23号	228,800	28.45
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709番地 6	58,814	7.31
株式会社シタナ	岡山市東区西大寺松崎386番地 7	50,000	6.21
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町 2 丁目 3 番 4 号	39,000	4.84
浅野 薫	岡山市南区	27,067	3.36
浜崎 正行	鹿児島県鹿児島市	25,800	3.20
藤井 昌博	岡山市東区	22,857	2.84
高尾 宏和	岡山市中区	20,000	2.48
鈴木 荘平	香川県高松市	15,100	1.87
木曾田 豊	岡山市東区	14,800	1.84
計	-	502,238	62.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,800	8,008	-
単元未満株式	普通株式 3,444	-	-
発行済株式総数	915,444	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

【自己株式等】

2021年 2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	111,200	-	111,200	12.14
計	-	111,200	-	111,200	12.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,654	1,350,872
受取手形及び売掛金	950,676	1,115,596
商品及び製品	399,732	389,801
仕掛品	42,529	28,276
原材料及び貯蔵品	3,178	4,057
その他	95,801	76,950
貸倒引当金	814	759
流動資産合計	2,594,757	2,964,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 167,585	2 160,139
土地	2 1,136,967	2 1,136,967
その他(純額)	38,644	36,999
有形固定資産合計	1,343,197	1,334,106
無形固定資産	66,702	89,226
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,850	5,615
その他	219,047	174,084
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	247,751	179,553
固定資産合計	1,657,651	1,602,887
資産合計	4,252,409	4,567,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,529	446,913
電子記録債務	216,091	186,309
短期借入金	2, 3 820,000	2, 3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	2 126,696	2 198,696
未払法人税等	9,887	36,442
賞与引当金	70,688	29,157
その他	303,813	326,501
流動負債合計	1,923,706	1,824,020
固定負債		
長期借入金	2 357,732	2 692,384
長期未払金	15,092	15,092
退職給付に係る負債	1,522	1,671
その他	32,712	1,794
固定負債合計	407,059	710,941
負債合計	2,330,766	2,534,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,282,950	1,378,217
自己株式	264,263	264,263
株主資本合計	1,846,216	1,941,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,852	1,504
退職給付に係る調整累計額	57,574	89,733
その他の包括利益累計額合計	75,426	91,238
純資産合計	1,921,643	2,032,721
負債純資産合計	4,252,409	4,567,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
売上高	3,365,487	3,167,658
売上原価	2,003,496	1,816,968
売上総利益	1,361,990	1,350,689
販売費及び一般管理費	1,449,890	1,240,261
営業利益又は営業損失 ()	87,899	110,428
営業外収益		
受取利息及び配当金	726	855
保険解約返戻金	22,576	-
投資有価証券売却益	-	21,670
助成金収入	340	28,701
その他	1,381	1,005
営業外収益合計	25,024	52,234
営業外費用		
支払利息	3,447	4,546
その他	371	369
営業外費用合計	3,818	4,915
経常利益又は経常損失 ()	66,694	157,746
特別損失		
減損損失	-	8,800
特別損失合計	-	8,800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	66,694	148,946
法人税、住民税及び事業税	3,869	21,513
法人税等調整額	146,685	-
法人税等合計	150,554	21,513
四半期純利益又は四半期純損失 ()	217,248	127,433
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	217,248	127,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	217,248	127,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,968	16,347
退職給付に係る調整額	43,675	32,158
その他の包括利益合計	46,643	15,811
四半期包括利益	263,892	143,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,892	143,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	66,694	148,946
減価償却費	38,326	28,227
貸倒引当金の増減額 (は減少)	114	55
のれん償却額	1,499	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,932	41,531
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	-	31,885
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	63,499	148
受取利息及び受取配当金	726	855
支払利息	3,447	4,546
投資有価証券売却損益 (は益)	-	21,670
減損損失	-	8,800
保険解約返戻金	22,576	-
助成金収入	340	28,701
売上債権の増減額 (は増加)	46,812	164,920
たな卸資産の増減額 (は増加)	15,175	23,305
仕入債務の増減額 (は減少)	13,882	40,601
その他の資産の増減額 (は増加)	5,211	13,137
その他の負債の増減額 (は減少)	325,665	9,972
その他	369	-
小計	327,363	25,561
利息及び配当金の受取額	746	756
利息の支払額	3,431	4,654
助成金の受取額	340	21,828
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	33,971	36,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,679	80,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	270,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	20,006	9,385
無形固定資産の取得による支出	31,937	21,100
投資有価証券の売却による収入	-	42,090
保険積立金の解約による収入	53,119	-
長期貸付金の回収による収入	-	198
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	318	120
その他	272	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,765	17,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	20,000	220,000
リース債務の返済による支出	6,539	136
長期借入れによる収入	150,000	500,000
長期借入金の返済による支出	53,348	93,348
配当金の支払額	48,269	32,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,843	154,357
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	30,070	217,218
現金及び現金同等物の期首残高	588,025	597,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	557,954	814,872

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。さらなる感染拡大が警戒される中、新型コロナウイルス感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が、第1四半期で仮定していたよりも長期化すると判断し、店頭広告関連商品の売上への影響は2021年9月頃まで続くと想定しております。また、イベント自粛によるメーカーキャンペーンやイベントビジネスへの影響は2021年12月頃までには落ち着きを見せ、2022年1月以降売上は徐々に改善すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の認識に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定の変更に伴う当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	- 千円	2,982千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
建物及び構築物	0千円	0千円
土地	125,000	125,000
計	125,000	125,000

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
短期借入金	190,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	8,712	23,112
長期借入金	71,180	146,424
計	269,892	319,536

(根抵当権の極度額は、157,500千円であります。)

3 当社及び連結子会社(株式会社オーケー企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	1,650,000千円
借入実行残高	820,000	600,000
差引額	830,000	1,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
給料及び手当	658,565千円	628,126千円
賞与引当金繰入額	48,753	22,471
退職給付費用	67,281	44,486
貸倒引当金繰入額	114	55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
現金及び預金勘定	1,033,954千円	1,350,872千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	476,000	536,000
現金及び現金同等物	557,954	814,872

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月25日 定時株主総会	普通株式	48,252	60	2019年 8 月31日	2019年11月26日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	32,166	40	2020年 8 月31日	2020年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 9 月 1 日 至 2021年 2 月28日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 純損失 ()	270円14銭	158円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	217,248	127,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	217,248	127,433
普通株式の期中平均株式数 (株)	804,209	804,164

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月9日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中 賢治

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上坂 岳大

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。